

Title	地域創生に寄与する関西のイノベーション創発組織
Author(s)	山崎, 宏之
Citation	年次学術大会講演要旨集, 32: 278-283
Issue Date	2017-10-28
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/14922
Rights	本著作物は研究・イノベーション学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Research Policy and Innovation Management.
Description	一般講演要旨

地域創生に寄与する関西のイノベーション創発組織

○山崎宏之（有限責任事業組合山崎宏之事務所）

1. はじめに

アベノミクスの第3の矢となる成長戦略として、地域限定で規制緩和を行う「国家戦略特区」が導入され、これ迄小泉政権時の「構造改革特区」や旧民主党政権下の「総合特区」での、地方が計画を国に提出する「ボトムアップ型」から、対象地域を選定する段階から国が主体的に係る「トップダウン型」になった[1]。

関西では「関西イノベーション国際戦略総合特区」から「関西圏国家戦略特区」に変遷を遂げた[2]。関西には本学会関西支部を初め、地域創生に寄与するイノベーション創発組織として産学官民多数の組織があるが、国家戦略特区を正に「打ち出の小槌」とするために独自の視点で所見を纏め、関西地域における産学官連携活動の今後目指すべき方向性・施策について視座を得たい。

その本質は、事業を興し、ビジネスチャンスを探り、軌道に乗せ、雇用を生み出し、納税をし、地域を活性化することに尽きる。

2. 起業・創業に必要なステップ

起業・創業のためには、図1、2に示すように、「情報交換・相談」「資金調達」「経営ノウハウ入手」「人材確保」が重要であり、起業環境を考えるための政策・施策の理解が鍵となる。

結局、これらの要素に帰する情報が得られないならば、実効的な効果があるとは言えず、日本により多くのグローバルベンチャーが必要なことは言を待たない[3]。

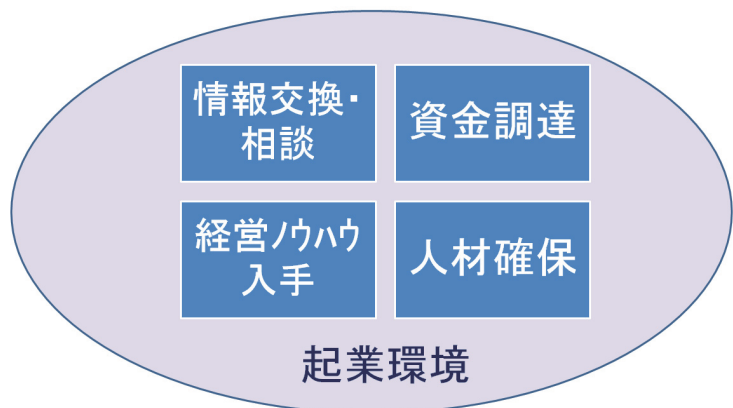


図1. 起業・創業に必要なステップ

3. 関西での注目すべき動き

起業関係を考える上で注目すべき動きとして、大阪商工会議所は平成29年度から3年間掛けて取り組む中期計画「たんと繁盛 大阪アクション～最前線×最先端で、日本とアジアを牽引～」を2016年12月16日に策定し[4]、2017年2月27日、大阪市と大阪商工会議所が先進的なまちづくりに資する「実証事業都市・大阪」実現に向けた包括提携協定を締結した。この背景には、アベノミクス第二ステージにおける「骨太方針2017」[5]や「未来投資戦略2017」[6]において、「まずはやってみる」という「実

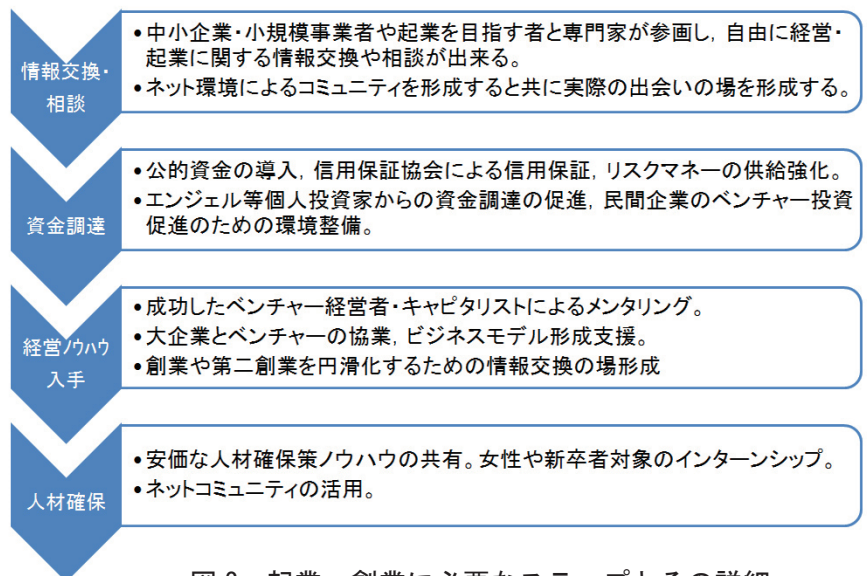


図2. 起業・創業に必要なステップとその詳細

証による政策形成」に舵が切られたことが大きいと考える。

この包括提携協定に基づき、大阪市と大阪商工会議所は、「先進的なまちづくり」「IoT、RT（ロボットテクノロジー）」「ドローン」「AI（人工知能）」「ヘルスケア（スポーツ含む）」「オープンデータ、ビッグデータ」等の先端技術を活用した実証事業の実施・成果普及を封じて産業振興を図るとともに、先進的なまちづくりに関する実証事業や社会実装を行うことにより、地域経済の一層の活性化を図るとした[7]。

さらに、2017年7月14日、大阪市はニューヨーク市提唱「IoTガイドライン」への参画を決めた（国内都市初、アジア都市でも初）。なお、アメリカ国内ではニューヨーク、サンフランシスコ、シカゴ他20都市以上、また、パリ、テルアビブ、ストックホルム、ダブリン、フィレンツェ、バンクーバー等12ヶ国15都市が参画している[8]。

4. 関西のイノベーション創発組織

多数のものがあるが、筆者が実際に参加、出席し注目しているものの概要を記す。

4.1 大阪イノベーションハブ（OIH）

2013年4月、JR貨物「梅田貨物駅」跡地の再開発事業により「グランフロント大阪」が誕生し、新設の知的創造拠点「ナレッジキャピタル」（ベンチャー企業・研究機関等のオフィスや会員制のナレッジサロン、企業のショールーム等の多くの施設からなる）の中核施設として、大阪市により「大阪イノベーションハブ（OIH）」が開設された¹。

世界市場に挑戦する起業家や技術者や支援者が集まるビジネス創出支援拠点を目指し、起業家を生み、ビジネスのスケールアップにつながる各種のプログラムを年間約200回開催している。また、コミュニティ形成やビジネスプランの事業化をサポートするべく、人や企業、アイデアの交流を進めている。「起業家を生み、育て、成功者にし、成功者が次の成功者を生む、関西における循環システム（イノベーションエコシステム）」の構築を推進している[9]。

特にデロイト トーマツ ベンチャーサポート株式会社が主催し、大阪市・大阪イノベーションハブが共催の「Morning Meet Up（モーニングミートアップ）」は、事前の選択を経た新進気鋭のベンチャー企業がプレゼンテーションを行い、オーディエンスと活発な質疑応答を繰り広げ、この場を切っ掛けとして多数の事業提携、資金調達が生まれている。モーニングミートアップは、関西を代表する事業会社・金融機関・ベンチャーキャピタルから成るオープンイノベーションコミュニティとして実効的な役割を果たしている[10]。

4.2 大阪商工会議所 MoTTo OSAKA フォーラム

大阪商工会議所は、2009年7月から、環境・エネルギー分野全般におけるオープンイノベーションによる大手企業と中小企業の技術・製品開発のマッチングを推進する「MoTTo OSAKA フォーラム」を運営している。本フォーラムは、環境・エネルギー分野における技術・製品開発に関する希少な情報や自治体等からの新たな支援制度等、付加価値の高い情報の提供を行うと共に、日頃接点の少ない大手メーカー等と出会う様々な機会を提供している[11]。

命名には、モノづくりのMo、テクノロジーのT、トップランナーのToの頭文字をとってMoTTo（もっと）と名付けられた。「もっと＝今まで以上に。さらに。いっそう」モノづくり力、技術力を高めたい！という決意が込められている。

大手企業へは、新たな共同開発パートナーとの出会いを提供し、中小企業へは、「自社の得意分野」発表機会を提供し、主に中小企業、大学や研究機関へは、大手企業との個別商談機会を提供し、公設試験研究機関、金融機関等へは、「協力支援機関」としての参加を促進している。

これまでの参画大手企業として、「大阪ガス株」「オムロン株」「シャープ株」「ダイキン工業株」「パナソニック株（旧三洋電機株）」「日立造船株」がある。

4.3 大阪大学産学共創本部

大阪大学は、2017年4月、従来の産学連携本部を産学共創本部に改組した。「共創（Co-creation）イノベーション」の趣旨として、「これからの社会をよりよいものに変革していくために、産学官民が知

¹ 当時の橋下徹市長のグローバルイノベーション事業の芽が育つ拠点にしたいという考えから、自ら先頭に立って開発に取り組んだ事業。

恵を出し合い、未来社会のあるべき姿や新たな価値を共有した上で、潜在的課題の発掘や課題解決の推進に取り組む必要がある」としている[12]。副学長を本部長として、「イノベーション共創部門」「テクノロジー・トランスファー部門」「共創人材育成部門」「出資事業推進部門」からなる。

現在提案されている共創10提案としては、①未来共創思考サロン：「大阪大学見える化プロジェクトOU-Explorer」「Scan 活動による創発的コミュニティの形成」「Joyous Future Salon」「Joyous Future Salon:Design Edition」「へんてこりんぐ Project」、②共創テーマ探索チーム：「先導的な社会価値の創造『健康経営革新』に向けたオープンイノベーションの促進」「ニューメキシコの商業都市（アルバカーキ）に未来型コミュニティを共創する」「高齢社会でのライフサポートロボットサービス」、③共創テーマ研究ユニット：「ウェアラブルデバイスを利活用した新たな健康・生活サービスの創出～熱中症リスク管理社会の実現～」「Linked Open Data (LOD) を核とした、産官学民の共創による新たな“まちづくり”」がある。

特に、イノベーション共創部門の実施する「ヘンテコリング Project」は、「変なことを一生懸命やっているへんてこりんな人を、へんてこりん支持者（狂奏参謀）&科学の力で未来社会へとプロデュース」を謳い、極めてユニークな活動と言える[13]。

4.4 関西大学梅田キャンパス KANDAI Me RISE

関西大学は、2016年10月に、創立130周年を記念して「関西大学梅田キャンパス KANDAI Me RISE（以下：KANDAI Me RISE）」を設立した。8フロアからなる都心型キャンパスでは、地域と社会人、そして大学をつなぐ様々な試みが実施され、人々が知識を深め、思考し、アクションを起こす“考動の場”として、新たな学びのカタチに挑戦する空間としている[14]。

2階の一角には起業家のスタートアップ支援窓口となる「STARTUP CAFÉ OSAKA」が配置され、3、4階には会員制異業種交流サロン「KANDAI Me RISE 倶楽部」と多目的ルーム「KANDAI Me RISE ラボ」がある。KANDAI Me RISEは「スタートアップ支援」「会員制異業種交流サロン」「社会人学び直し・生涯学習機能」を3つの柱とし、地域と社会人と大学がともに発展できる知の拠点であることを目指している。

2017年7月には、「STARTUP CAFÉ OSAKA」に、「LED（レッド）関西」²女性起業家支援のためのサポートデスクが設置された[15]。

4.5 京都大学超交流会

従来の既成の同窓会の概念を打ち破る斬新な発想で、卒業生と在校生の今と将来に向けて、「どう生きるか」「何をすべきか」等について布石を打つことを最優先している。

京都大学大学院情報学研究科³の同窓会⁴が開催する『超交流会』は、2009年に開始された同研究科の関係者以外の誰でもが参加出来るオープンな交流イベントであり、参加者は、卒業生達の「今の活躍」を聞き、在校生達の「今の頑張」を聞き、そして、みんなで考えることを旨とし、参加者の半数以上は一般であり、「ヒトを知り、ヒトから学び、ヒトと交流出来る『場』を提供する」「情報通信産業の振興と在校生卒業生の人脈形成に貢献する」ことを目的としている[16]。

会員編成は、「正会員」：京都大学大学院情報学研究科の修了生および中退者、「準会員」：京都大学大学院情報学研究科の在校生、「特別会員」：京都大学大学院情報学研究科および関連組織の教員職員等で入会申請が承認された者、としている[17]。

実運用は「1分間スピーチ」「パラレルセッション」「(法人または個人) 出展」「懇親会」から成る。

4.6 関西ネットワークシステム (KNS)

関西ネットワークシステム (KNS) は、2003年6月14日に設立総会が開催され正式発足し、起源は2001年10月に大阪で開催された「第1回 INS⁵in 大阪」に遡る[18]。

² 「LED 関西」は、各分野で活躍する先輩女性起業家や民間企業・支援機関など強力なサポーター・パートナーのもと、分野を越えて女性の「想い」や「夢」の実現を後押しする、成長志向の女性起業家を対象とした継続性のあるビジネスプラン発表会&交流会。本事業は経済産業省が実施する「女性起業家等支援ネットワーク構築事業」の近畿地域ネットワーク代表機関として委託された公益財団法人大阪市都市型産業振興センターが運営している[14]。

³ 京都大学大学院情報学研究科は1998年に設置された比較的新しい大学院組織。特定の学部を基礎としない独立した大学院組織で、文系と理系にまたがる幅広い研究を実施。

⁴ その同窓会である「京大情報学同窓会」は、第1期生が修士課程を修了した2000年4月に設立された。

⁵ INSは1992年に正式に会として発足した岩手大学発の「岩手ネットワークシステム」のこと。別名「いつも (I) 飲んで (N) 騒ぐ会 (S)」。KNSは別名「必ず (K) 飲んで (N) 騒ぐ会 (S)」。

会員も運営する側も、全く所属する組織の役職から離れて個人の資格、個人の立場として参加しており、会費は無料、活動参加時に運営協力金を徴収し、定例会と研究会は会員以外も自由参加可能。現在、「志ある経営者研究会」「ものづくり・ひとづくり研究会」「ソーシャルビジネス研究会」「地域産業政策研究会」「まちづくり研究会」が設置され、KNS 全体の事務局業務および運営を「世話人会議」が担っている[19]。特徴は毎回必ず飲酒を伴う「本番」と称する交流会を開催し、多数の異業種関係者との交流を果たす所にある。

正に縁のみでビジネスを紡いでおり、「おとなの本気の遊び場」[20]、「成果は問わず、場づくりにコミュニティを提供している」[20]とのこと。活動の記録は 2011 年に成書の形で公開された[21]。

5. 研究・イノベーション学会関西支部の活動

関西支部では平成 29 年（1997）年度主テーマを引き続き「イノベーションと地域創生」として、表 1 に示す全 12 回の研究会を実施した。上記 2 で触れた「情報交換・相談」「資金調達」「経営ノウハウ入手」「人材確保」「起業環境を考えるための政策・施策の理解」が進んだ。

表 1. 平成 29 年度 研究・イノベーション学会関西支部 研究会の概要

第 1 回 (第 107 回)	平成 28.10.12 (水) グランフロント大阪 大阪イノベーションハブ 14:00~18:00 (33 名)	講演会 地域イノベーションのすすめ (共催) 大阪イノベーションハブ (後援) (一財) 大阪科学技術センター (協賛) IEEE TEMS Japan Chapter (講演) 大阪イノベーションハブの活動紹介 吉川 正晃 (大阪市経済戦略局理事) (講演) トーマツベンチャーサポート株式会社の活動紹介 権 基哲 (トーマツベンチャーサポート(株) 事業開発部 公認会計士)
第 2 回 (第 108 回)	平成 28.12.16 (金) 大阪府立産業技術研究所 14:00~18:00 (22 名)	講演会・見学会 省資源・環境負荷ミニマム型の浸炭プロセス (共催) 日本設計工学会関西支部 (講演) 省資源・環境負荷ミニマム型の浸炭プロセス 水越 朋之 (大阪府立産業技術研究所 経営戦略課長) (見学) 大阪府立産業技術研究所「金属ガラスに関する研究施設他」
第 3 回 (第 109 回)	平成 28.12.16 (金) 大阪電気通信大学 駅前キャンパス 14:00~18:00 (33 名)	講演会 中小企業の底力 (共催) 大阪府中小企業同友会 (講演) “ユニックスならではの” のオリジナリティーの追求 苗村 昭夫 (株ユニックス会長) (講演) 新しい材料・新しいものづくりで、世界最高のパワーデバイスを実現 人羅 俊実 (株FLOSIFIA 代表取締役社長)
第 4 回 (第 110 回)	平成 29.1.31 (火) 一般社団法人中央電気倶楽部 215 号室 14:00~18:00 (41 名)	講演会 新しい産業政策と技術開発 (共催) (一社) 関西産業活性協議会 (講演) 平成 28 年度経済産業政策の重点 花内 美佐子 (近畿経済産業局産業部長) (講演) IoT 時代におけるビジネス構想の描き方 名取 隆 (立命館大学大学院 テクノロジー・マネジメント研究科長・教授)
第 5 回 (第 111 回)	平成 29.2.24 (金) 大阪電気通信大学 駅前キャンパス 14:00~18:00 (30 名)	講演会 わが国のイノベーション政策 (共催) 日本設計工学会関西支部 (講演) IoT のサイバー攻撃について 柴田 政明 (株エイワット代表取締役) (講演) オープンイノベーションの心 古寺 雅晴 (大阪府立産業技術総合研究所 理事長)
第 6 回 (第 112 回)	平成 29.4.3 (月) 阪南大学 あべのハルカスキャンパス 14:00~18:00 (37 名)	講演会 中国におけるイノベーション (共催) 阪南大学大学院 (講演) 中国におけるイノベーションの実態—イノベーション政策を中心に 蔡 明哲 (羽衣国際大学現代経営学部教授) (講演) イノベーションの最適化—日中米の比較 洪 詩鴻 (阪南大学大学院経営情報研究科長・教授)
第 7 回 (第 113 回)	平成 29.4.18 (火) 宍粟市生涯学習センター 学遊館 講堂 14:00~18:00 (20 名)	講演会・見学会 間伐材等中低品質木材による巨大建築 (共催) NPO EE ネット (講演) 国産木材の総合利用と我が国の林業復活に向けて 今井 克彦 (株森林経済工学研究所 代表取締役・所長) (見学) 兵庫県立西はりま特別支援学校体育館、「アイビードーム」(宍粟市生涯学習センター「学遊館」の大型ドーム)、(南陸井林業)
第 8 回 (第 114 回)	平成 29.5.23 (火) 大阪電気通信大学 駅前キャンパス 14:00~18:00 (31 名)	講演会 研究・イノベーション学会第 31 回年次学術大会で発表された 2 題 (共催) 日本設計工学会関西支部 (講演) 産学連携に必要な地域人材に関する研究 中西 光彦 (姫路企業(株)代表取締役) (講演) 途上国・新興国における知財の産業に与える影響 三森 八重子 (大阪大学高等教育・入試開発センター教授)
第 9 回 (第 115 回)	平成 29.6.16 (金) 大阪工業大学 (梅田キャンパス) ロボティクス&デザイン工学部 14:00~18:00 (41 名)	講演会 工学部教育のイノベーション (共催) 日本設計工学会関西支部 (講演) 工学部におけるリテラシー教育の重要性 小澤 守 (関西大学社会安全学部教授) (講演) 産学連携モノづくり〜デザインサポート 細野 幸敏 (大阪工業大学ロボティクス&デザイン工学部空間デザイン学科特任教授)
第 10 回 (第 116 回)	平成 29.7.21 (金) 京都大学 (吉田キャンパス) 国際科学イノベーション棟 5F 14:00~18:00 (53 名)	講演会 エネルギーの有効利用と地域創生 (共催) 有機太陽電池研究コンソーシアム・NPO EE ネット (講演) 再生可能エネルギーと地域創生 諸富 徹 (京都大学大学院経済学研究科教授) (講演) 湖南市の自然エネルギーを活用した地方創生の取り組み〜自然エネルギーは地域

		のもの～コナン市民共同発電所 谷畑 英吾 (滋賀県湖南市長)
第 11 回 (第 117 回)	平成 29. 8. 25 (金) 阪南大学 あべのハルカスキャンパス 14:00～18:00 (46名)	講演会 (協力) 阪南大学 最新の国際情勢を知る 大統領選挙に見るポピュリズムと米国経済 井上 博 (阪南大学学長) (講演) イスラエルのイノベーションとエコシステム 原田 健 (西日本イスラエル貿易事務所長)
第 12 回 (第 118 回)	平成 29. 9. 19 (火) 京都大学 (吉田キャンパス) 国際科学イノベーション棟 5F 14:00～18:00 (32名)	講演会 (共催) 有機太陽電池研究コンソーシアム・NPO EE ネット 海洋エネルギーにおけるイノベーション (講演) 海底温泉水と海水を燃料とする燃料電池を利用した深海底での発電技術 山本 雅浩 (国立研究開発法人海洋研究開発機構 深海・地殻内生物圏研究 分野 研究員) (講演) 新しいステージに向かう海洋エネルギーの挑戦と展望～海洋温度差発電 に学ぶイノベーションへの取組～ 池上 康之 (佐賀大学海洋エネルギー研究センター教授)

6. むすび

地域創生は元より、我が国イノベーション振興に寄与する産学官民連携組織は関西に多数存在する。その中から、関西の地で、特に起業・創業に係る領域に力点を置いている組織に焦点をあて、その概要を紹介した。

起業・創業のためには、「情報交換・相談」「資金調達」「経営ノウハウ入手」「人材確保」、そして「起業環境を考えるための政策・施策の理解」が必要である。

かつて、筆者らは知的資産の形成における「実務者の集い (Community of practice) の重要性を説いた[22][23]。確かな視座を持たない者の集まりの組織には、折角の国家戦略特区指定も意味が無い。やはり、一定の「特有知識 (Specific knowledge)」に裏付けられた力量を有する「実務者」が参加し、常にグローバルな動きに敏感な組織こそが、地域創生に寄与出来ると考える。

グランフロント大阪が、起業間も無いスタートアップ起業や新商品・新サービスを生む街として成長して来た。大阪市の支援事業や阪急電鉄等のサポート体制が有効に働いて、本年 7 月 31 日には特許庁所管の独立行政法人「工業所有権情報・研修館 (INPIT)」の近畿統括本部もオープンし、成長を後押しするインフラの充実が進んでいる[24]。知的財産の保護や活用が梅田で済むようになった。

また、2014 年に阪急電鉄が梅田中心部の「阪急ファイブアネックスビル」内に、スタートアップ企業が格安で入居出来る「インキュベーションオフィス」を開設したこと、2016 年に関西大学梅田キャンパス内の支援拠点「STARTUP CAFÉ OSAKA」が、2017 年に大阪工業大学梅田キャンパスが、設置されたことも追い風になっている。

成長軌道に乗ったベンチャーがブランド力アップのために、グランフロント大阪等の梅田の一等地に本社を移す流れも出て来ており、梅田が起業の街として変貌している。

研究・イノベーション学会関西支部が創立 30 周年を迎えて、さらに輝き続けるには、敏感にこれらの世の流れを感じ、指導原理を生むことが出来る「実務者の集い」であることが求められよう。

謝辞

本報執筆にあたっては、研究・イノベーション学会関西支部役員各位のご支援・ご助言を頂いた。また、支部活動を本学会外の方々にもご認識して頂けるよう、全研究会を他団体との共催・後援等の連携の下に企画・開催された。ここにご尽力願った支部役員および関係団体各位に深甚なる敬意を表する。

参考文献

- [1] 内閣府 地方創生推進事務局, 「総合特区」,
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/sogotoc/>, last accessed Sept. 8, 2017 (2015)
- [2] 内閣府 地方創生推進事務局, 「国家戦略特区」,
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kokusentoc/>, last accessed Sept. 8, 2017 (2016)
- [3] 経済産業省産業構想審議会, 「新産業構造ビジョン」, 平成 29 年 5 月 30 日,
<http://www.meti.go.jp/press/2017/05/20170530007/20170530007-2.pdf>, last accessed Sept. 8, 2017 (2017)
- [4] 大阪商工会議所, 「たんとと繁盛 大阪アクションについて」, 平成 28 年 12 月 16 日,
<http://www.osaka.cci.or.jp/tanto/>, last accessed Sept. 8, 2017 (2016)
- [5] 内閣府 経済財政諮問会議, 「経済財政運営と改革の基本方針 2017～人材への投資を通じた生産性向上～ (平成 29 年 6 月 9 日閣議決定)」,

- http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2017/2017_basicpolicies_ja.pdf, last accessed Sept. 8, 2017 (2017)
- [6] 内閣府 日本経済再生本部, 「未来投資戦略 2017」,
http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/miraitousi2017_t.pdf, last accessed Sept. 8, 2017 (2017)
- [7] 大阪商工会議所 経済産業部, 「『実証事業都市・大阪』実現に向けた大阪商工会議所と大阪市との包括提携協定書の締結について」, 大阪経済記者・大阪市政記者クラブ配布資料, 平成 29 年 2 月 27 日 (2017)
- [8] 大阪市 ICT 戦略室活用推進担当, 「ニューヨーク市提唱『IoT ガイドライン』へ参画しました! (国内都市初, アジア都市でも初)」, 大阪市報道発表資料, 平成 29 年 7 月 14 日 (2017)
- [9] ベンチャークリップ#関西, 「グローバルイノベーション創出拠点の大阪イノベーションハブとは」,
<http://kansai.ventureclip.com/1608112016/oih/29>, last accessed Sept. 8, 2017 (2016)
- [10] デロイト トーマツ ベンチャーサポート株式会社, 「モーニングミートアップ」,
<https://www.innovation-osaka.jp/ja/entrepreneur/pitch/>, last accessed Sept. 8, 2017 (2017)
- [11] 大阪商工会議所, 「MoTto OSAKA フォーラム入会 (登録)のご案内」, 平成 24 年 4 月,
<http://www.osaka.cci.or.jp/motto/index.pdf>, last accessed Sept. 8, 2017 (2012)
- [12] 大阪大学産学共創本部, 「共創テーマ」,
<http://www.uic.osaka-u.ac.jp/target/company/co-creation/>, last accessed Sept. 8, 2017 (2017)
- [13] 大阪大学産学共創本部, 「共創テーマ<未来共創思考サロン>へんてこりんぐ Project」,
<http://www.uic.osaka-u.ac.jp/sys/wp-content/uploads/2017/06/8557839d7d3040c4709042e741556caf.pdf>, last accessed Sept. 8, 2017 (2017)
- [14] 関西大学大学紹介, 「梅田キャンパス“KANDAI Me RISE”の機能」,
http://www.kansai-u.ac.jp/mt/archives/2016/10/kandai_me_rise_7.html, last accessed Sept. 8, 2017 (2016)
- [15] 関西大学・TSUTAYA, 「2017 年 7 月 24 日よりスタートアップカフェ大阪にて LED 関西 (女性起業家支援)のためのサポートデスクを設置します」,
<http://startupcafe-ku.osaka/news/2017/07/2017724led.html>, last accessed Sept. 8, 2017 (2017)
- [16] 京都大学超交流会, 「京大情報学同窓会の理念」,
<http://www.johogaku.net/>, last accessed Sept. 8, 2017 (2009)
- [17] 京都大学大学院情報学研究科同窓会, 「会則」,
<http://www.alumni.i.kyoto-u.ac.jp/byelaw/byelaw.htm/>, last accessed Sept. 8, 2017 (2009)
- [18] 関西ネットワークシステム, 「発足の経緯」,
<http://www.kns.gr.jp/inauguration/>, last accessed Sept. 8, 2017 (2001)
- [19] 関西ネットワークシステム, 「世話人会議」,
<http://www.kns.gr.jp/report/tag/世話人会議/>, last accessed Sept. 8, 2017 (2017)
- [20] 奥田, 「関西ネットワークシステムの活動紹介」, 第 11 回産学官民コミュニティ全国大会 in 大阪・味園, 平成 29 年 9 月 2 日 (2017)
- [21] 関西ネットワークシステム編, **現場発! 産学官民連携の地域力**, 学術出版社 (2011)
- [22] H. Yamasaki, and H. Suzuki, and J. Baba, “Knowledge-creating organization in Japanese corporations--Management and characteristics thereof--,” *Management of Technology, Sustainable Development and Eco-Efficiency*, (Selected Papers from the Seventh International Conference on Management of Technology, Orlando, Florida, 16-20 February), pp. 37-46, Elsevier, Amsterdam (1998)
- [23] 山崎, 鈴木, 馬場, 「日本起業における知識組織の特性とマネジメント」, 研究・技術計画学会第 13 回年次学術大会講演要旨集, 2B5 (1998)
- [24] 日本経済新聞, 「梅田 起業の街に 大阪市・阪急電鉄・関大が相次ぎ支援拠点、90 社集積」, 2017 年 8 月 1 日 (2017)